

令和元年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第40号
令和2年7月28日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

棟近昭典

下松市監査委員

中谷司朗

令和元年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
4 資金の状況	19
5 むすび	20
第3 工業用水道事業会計	21
1 経営成績	21
(1) 業務実績	21
(2) 経営収支	22
2 財政状態	26
(1) 貸借対照表	26
3 経営分析	28
(1) 財務分析	28
4 資金の状況	30
5 むすび	31

第4 簡易水道事業会計	32
1 経営成績	32
(1) 経営状況	32
(2) 業務実績	32
(3) 経営収支	33
2 財政状態	37
(1) 資本的収支	37
(2) 貸借対照表	38
3 資金の状況	40
4 むすび	41
第5 公共下水道事業会計	42
1 経営成績	42
(1) 経営状況	42
(2) 業務実績	42
(3) 経営収支	45
2 財政状態	51
(1) 資本的収支	51
(2) 貸借対照表	53
3 経営分析	55
(1) 職員給与費の分析	55
(2) 財務分析	57
4 資金の状況	59
5 汚水・雨水事業別の収支状況	60
6 むすび	61

(注) 本書における数値等の取り扱いは、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計、差引き等で一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 該当数値が負数(マイナス)のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増」 前年度比較の比率が1000%以上となったもの
 - 「皆減」 当年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引きの数値である。
- 6 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

令和元年度下松市水道事業会計決算
令和元年度下松市工業用水道事業会計決算
令和元年度下松市簡易水道事業会計決算
令和元年度下松市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年7月27日まで

3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを検証した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和2年4月2日に上下水道局に出向き実地確認した。

令和元年度の各事業会計の決算状況、経営成績、財政状態及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和元年度

下松市水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第2 水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和元年度の経営状況は、事業収益が13億5,975万2千円、事業費用が11億870万8千円で、差引き2億5,104万4千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は2,745万9千円減少したものの、事業費用も775万5千円減少したため、当年度純利益は1,970万4千円の減となっている。

この純利益2億5,104万4千円は、減債積立金として2億5,004万4千円、建設改良積立金として100万円の処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 普及率

行政区域内人口に対する普及率は、97.9 %で前年度から増減はない。

イ 有収率

年間総有収水量は12,569,739m³で、前年度に比べ463,859m³減少したが、年間総配水量も666,976m³減少したため、有収率は93.0%と前年度より1.1ポイント増加している。

なお、東洋鋼板(株)の使用水量は、前年度に比べ327,040m³減少し、一般の使用水量も136,819m³減少している。

ウ 施設利用率

施設利用率は57.7 %で、1日平均配水量が前年度38,856m³から当年度は36,927m³と減少したことから3.0ポイント減少している。

エ 配水管延長

配水管の延長は、高橋通り配水管布設工事、山田線配水管布設工事、深浦配水管布設工事及び東海岸通り配水管布設工事等により、前年度に比べ4,318m増加したが、除却処分のため1,875m減少したため、当年度末の配水管延長は2,443m増の292,588mとなっている。

普 及 状 況 等

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口（人）	57,241	57,194	57,199	56,842
給水区域内人口（人）	56,719	56,652	56,652	56,283
給 水 人 口（人）	56,042	55,981	55,963	55,593
給 水 戸 数（戸）	25,719	25,469	25,426	24,997
給 水 柱 数（柱）	25,618	25,166	24,762	24,317
年間総配水量（m ³ ）	13,515,358	14,182,334	14,720,707	14,553,250
年間総有収水量（m ³ ）	12,569,739	13,033,598	13,595,010	13,443,831
有 収 率（％）	93.0	91.9	92.4	92.4
配水管延長（m）	292,588	290,145	290,699	290,990
水道普及率（％）	97.9	97.9	97.8	97.8
施設利用率（％）	57.7	60.7	63.0	62.3
負 荷 率（％）	76.3	73.9	82.5	77.8
最大稼働率（％）	75.7	82.1	76.4	80.1
給 水 原 価（円）	73.42	71.35	69.18	67.74
供 給 単 価（円）	82.33	80.67	78.61	79.18
料金回収率（％）	112.1	113.1	113.6	116.9

の 推 移 表

平成27年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
56,366	47	100.1	年度末現在
55,782	67	100.1	年度末現在
55,069	61	100.1	年度末現在
24,497	250	101.0	年度末現在
24,057	451	101.8	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
14,772,085	△666,976	95.3	年間配水量
13,321,358	△463,859	96.4	料金収入の対象となった年間水量
90.2	1.1	—	年間総有収水量/年間総配水量
293,037	2,443	100.8	年度末現在
97.7	0.0	—	給水人口/行政区域内人口
63.1	△3.0	—	1日平均配水量/1日配水能力
81.4	2.3	—	1日平均配水量/1日最大配水量
77.4	△6.5	—	1日最大配水量/1日配水能力
68.62	2.07	102.9	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
79.74	1.66	102.1	給水収益/年間総有収水量
116.2	△0.93	—	供給単価/給水原価

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,441,150	1,460,441	19,291	101.3
営業収益	1,105,405	1,125,476	20,071	101.8
営業外収益	335,745	334,965	△780	99.8

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に8,987万1千円、営業外収益に1,086万1千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,228,816	1,171,803	0	57,013	95.4
営業費用	1,133,204	1,086,193	0	47,011	95.9
営業外費用	85,612	85,610	0	2	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に2,557万7千円、営業外費用に0円である。

収益的支出で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で職員給与費1,730万7千円、修繕費1,059万5千円、動力費768万円等である。

なお、予備費については、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,359,752	100.0	1,387,211	100.0	△27,459	98.0
営業収益	1,035,605	76.2	1,052,224	75.9	△16,619	98.4
給水収益	1,034,853	76.1	1,051,391	75.8	△16,538	98.4
その他営業収益	752	0.1	833	0.1	△81	90.3
営業外収益	324,147	23.8	334,987	24.1	△10,840	96.8
受取利息及び配当金	1,046	0.1	1,473	0.1	△427	71.0
他会計補助金	921	0.1	2,922	0.2	△2,001	31.5
他会計負担金	7,454	0.6	7,949	0.6	△495	93.8
長期前受金戻入	185,888	13.7	185,021	13.3	867	100.5
雑収益	128,838	9.5	137,622	9.9	△8,784	93.6
事業費 ②	1,108,708	100.0	1,116,463	100.0	△7,755	99.3
営業費用	1,060,616	95.7	1,053,327	94.3	7,289	100.7
原水及び浄水費	172,413	15.6	151,578	13.6	20,835	113.7
配水及び給水費	119,523	10.8	129,593	11.6	10,070	92.2
業務費	106,457	9.6	110,612	9.9	△4,155	96.2
総係費	82,551	7.5	87,928	7.9	△5,377	93.9
減価償却費	572,548	51.6	565,617	50.7	6,931	101.2
資産減耗費	7,124	0.6	7,999	0.7	△875	89.1
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	48,092	4.3	63,136	5.7	15,044	76.2
支払利息	47,564	4.3	57,234	5.2	△9,670	83.1
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—
雑支出	528	0.1	5,902	0.5	△5,374	8.9
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	251,044		270,748		△19,704	92.7

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用(内訳)別比率の状況

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	1,020,840	75.1	1,037,482	74.8	△16,642	98.4
メーター使用料金	14,013	1.0	13,909	1.0	104	100.8
給水工事申請手数料	752	0.1	833	0.1	△81	90.3
受取利息及び配当金	1,046	0.1	1,473	0.1	△427	71.0
一般会計補助金	921	0.1	2,922	0.2	△2,001	31.5
一般会計負担金	7,454	0.6	7,949	0.6	△495	93.8
長期前受金戻入	185,888	13.7	185,021	13.3	867	100.5
施設賃貸料	2,990	0.2	2,994	0.2	△4	99.9
その他雑収益	125,848	9.26	134,628	9.7	△8,780	93.5
計	1,359,752	100.0	1,387,211	100.0	△27,459	98.0

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億5,975万2千円、事業費用は11億870万8千円で、差引き2億5,104万4千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると2,745万9千円の減収となっている。

事業収益の増収となったものの増収額は、営業外収益の長期前受金戻入86万7千円である。

また、事業収益が減収となった主なものの減収額は、営業収益の給水収益1,653万8千円、営業外収益の雑収益878万4千円である。

事業費を前年度と比較すると775万5千円の減額となっている。

事業費の増額となった主なものの増額は、営業費用の委託料1,128万円、減価償却費693万1千円である。

事業費の減額となった主なものの減額は、営業費用の賃借料425万3千円、営業外費用の支払利息966万9千円等である。

この結果、当年度純利益2億5,104万4千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,387万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億5,864万8千円を加えた利益剰余金は6億7,466万6千円となっている。

なお、水道料金収入の不納欠損額は66万8千円である。

(イ) 費用

当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	163,309	14.7	163,399	14.6	△90	99.9
支払利息	47,564	4.3	57,233	5.1	△9,669	83.1
減価償却費	572,548	51.6	565,617	50.7	6,931	101.2
資産減耗費	7,124	0.6	7,999	0.7	△875	89.1
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—
賃金	3,844	0.4	3,885	0.4	△40	99.0
備用品費	2,178	0.2	2,109	0.2	69	103.3
光熱水費	1,350	0.1	1,547	0.1	△196	87.3
通信運搬費	6,784	0.6	6,582	0.6	202	103.1
委託料	127,774	11.5	116,494	10.4	11,280	109.7
賃借料	9,505	0.9	13,758	1.2	△4,253	69.1
修繕費	66,772	6.0	69,871	6.3	△3,099	95.6
動力費	39,199	3.5	41,115	3.7	△1,916	95.3
薬品費	16,097	1.5	19,371	1.7	△3,274	83.1
負担金	31,241	2.8	28,185	2.5	3,057	110.8
手数料	3,309	0.3	3,160	0.3	149	104.7
印刷製本費	3,749	0.3	3,758	0.3	△9	99.8
児童手当	1,960	0.2	2,605	0.2	△645	75.2
厚生費	773	0.1	796	0.1	△23	97.1
貸倒引当金繰入額	641	0.1	544	0.1	97	117.8
その他	2,987	0.3	8,435	0.8	△5,451	35.4
特別損失	—	—	—	—	—	—
計	1,108,708	100.0	1,116,463	100.0	△7,755	99.3

(注) 消費税等を含まない金額である。

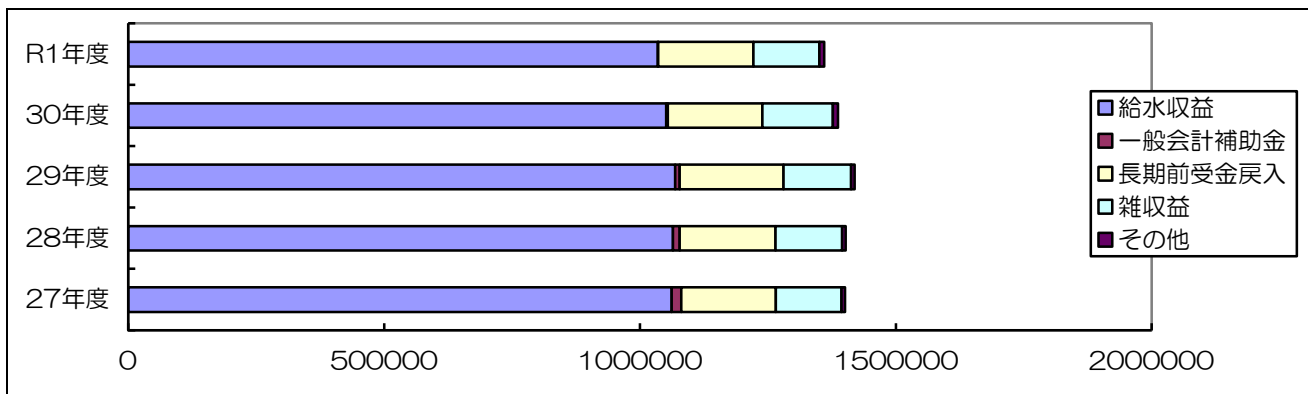
(ウ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

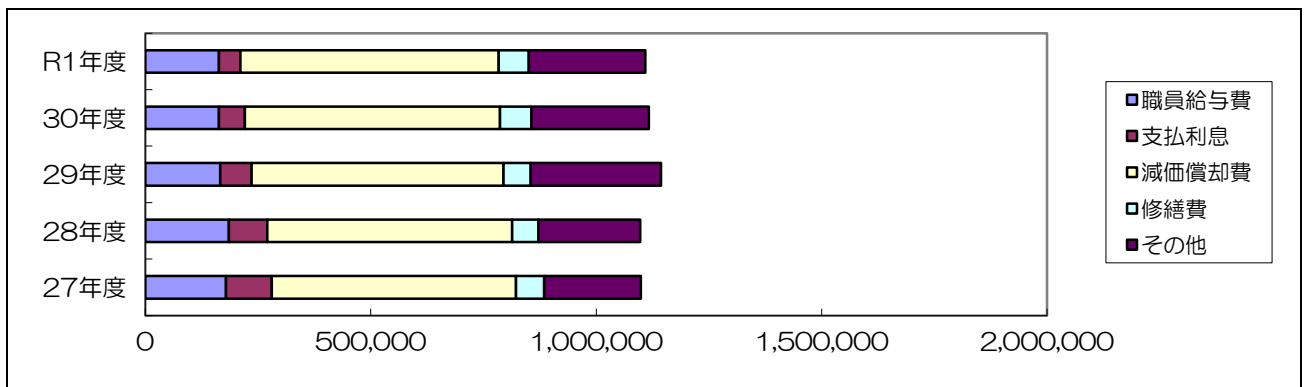
区 分	給水収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	雑収益	そ の 他	計
令和元年度	1,034,853	921	185,888	128,838	9,252	1,359,752
平成30年度	1,051,391	2,922	185,021	137,622	10,255	1,387,211
平成29年度	1,068,727	8,723	203,174	131,920	7,214	1,419,758
平成28年度	1,064,442	13,316	186,916	130,666	6,536	1,401,876
平成27年度	1,062,243	18,397	185,077	127,910	7,405	1,401,032



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	修繕費	そ の 他	計
令和元年度	163,309	47,564	572,548	66,772	258,515	1,108,708
平成30年度	163,399	57,233	565,617	69,871	260,343	1,116,463
平成29年度	165,746	69,900	558,407	60,697	288,992	1,143,742
平成28年度	185,525	84,679	543,391	58,347	225,720	1,097,662
平成27年度	178,700	101,383	542,035	62,080	214,928	1,099,126



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	令和2年3月末			令和2年4月末			
		収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	
令和元年度	1,124,724	947,213	177,511	84.2	1,070,484	54,240	95.2	
過年度	30年度	170,756	170,427	329	99.8	170,436	320	99.8
	29年度	534	224	310	41.9	233	301	43.6
	28年度	669	155	514	23.2	155	514	23.2
	27年度	597	105	492	17.6	107	490	17.9
	26年度	735	67	668	9.1	—	—	—

(備考) 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。

このため、令和2年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	1,135,502	1,135,173	329	99.9
平成29年度	1,154,226	1,153,916	310	99.9
平成28年度	1,149,598	1,149,084	514	99.9
平成27年度	1,147,222	1,146,730	492	99.9
平成26年度	1,141,674	1,140,989	685	99.9

(注) 令和元年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金収納区分別の状況

収 納 区 分 別 の 推 移 表

(単位：件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	7,302	27.2	7,004	26.6	6,630	25.6	298
口座振替	19,518	72.8	19,362	73.4	19,244	74.4	156
計	26,820	100.0	26,366	100.0	25,874	100.0	454

(東洋鋼鈑(株)を除く)

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	494,260	347,187			70.2
企業債	235,000	180,000			76.6
他会計負担金	78,069	67,904			87.0
他会計出資金	9,403	9,403			100.0
工事負担金	154,650	68,231			44.1
分担金	17,138	21,649			126.3
資本的支出 ②	1,213,600	895,255	95,290	223,055	73.8
建設改良費	954,951	636,607	95,290	223,054	66.7
改良費	861,531	570,134	95,290	196,107	66.2
開発費	—	—	—	—	—
量水器費	1,832	1,832	0	0	100.0
固定資産購入費	3,400	3,301	0	99	97.1
建設事務費	88,188	61,340	0	26,848	69.6
企業債償還金	258,649	258,648	0	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△548,068			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		37,078			
当年度分損益勘定留保資金		—			
過年度分損益勘定留保資金		252,342			
減債積立金		258,648			
計		548,068			

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、資本的収入の他会計負担金に472万2千円、工事負担金に535万5千円、分担金に175万8千円、また、仮払消費税及び地方消費税の額は資本的支出の建設改良費に4,891万3千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
期末残高	3,056,628,350	2,977,980,143	△78,648,207	97.4
当年度				
借入額		180,000,000		
償還元金		258,648,207		
支払利息		47,563,716		

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	—	—	—	—	—	—
当年度分	—	—	—	—	—	—
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	570,134	63.9	445,891	53.9	124,243	127.9
当年度分	326,534	36.5	271,579	32.8	54,955	120.2
前年度繰越分	243,600	27.2	174,312	21.1	69,288	139.7
電算開発費	0	—	1,858	0.2	△1,858	皆減
量水器費	1,832	0.2	1,236	0.2	596	148.2
固定資産購入費	3,301	0.4	1,771	0.2	1,530	186.4
車両購入費	3,038	0.3	0	—	3,038	皆増
工具器具備品購入費	263	0.0	1,771	0.2	△1,508	14.9
建設事務費	61,340	6.9	91,398	11.0	△30,058	67.1
企業債償還金	258,648	28.9	285,572	34.5	△26,924	90.6
計	895,255	100.0	827,726	100.0	67,529	108.2

(注) 消費税等を含む。

当年度の改良工事は、老朽配水管更新整備で深浦配水管布設替工事(第2期)、東海岸通り配水管布設替工事等、配水管一般改良整備で高橋通り配水管布設工事、浴配水管布設工事等、支障移転で潮音町三丁目配水管支障移転工事等、特設工事で南花岡二丁目宅地造成配水管布設工事等、耐震化事業で花岡分水工改修工事、機械・電気計装設備更新事業で排水池返送ポンプ2号更新工事等である。

前年度繰越分の改良工事は、花岡分水工改修工事、薬品沈殿池耐震補強工事等である。

なお、企業債償還金の状況については、前ページ下表のとおりである。

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	13,654,994	88.8	13,624,279	89.7	30,715	100.2
有形固定資産	13,543,307	88.1	13,514,985	89.0	28,322	100.2
土地	782,841	5.1	782,841	5.2	0	100.0
建物	127,265	0.8	130,893	0.9	△3,628	97.2
構築物	11,723,561	76.3	11,749,392	77.3	△25,831	99.8
機械及び装置	718,181	4.7	489,602	3.2	228,579	146.7
車両運搬具	10,146	0.1	9,567	0.1	579	106.1
工具器具備品	4,734	0.0	5,425	0.0	△691	87.3
建設仮勘定	176,579	1.2	347,265	2.3	△170,686	50.8
無形固定資産	111,687	0.7	109,294	0.7	2,393	102.2
施設利用権	110,311	0.7	107,574	0.7	2,737	102.5
ソフトウェア	1,376	0.0	1,720	0.0	△344	80.0
流動資産 ②	1,720,575	11.2	1,566,879	10.3	153,696	109.8
現金預金	1,447,237	9.4	1,285,978	8.5	161,259	112.5
営業未収金	179,364	1.2	173,489	1.1	5,875	103.4
営業外未収金	16	0.0	1,468	0.0	△1,452	1.1
その他未収金	71,007	0.5	29,763	0.2	41,244	238.6
貸倒引当金	△771	0.0	△798	－	27	96.6
貯蔵量水器	2,725	0.0	6,416	0.0	△3,691	42.5
原材料	7,845	0.1	7,929	0.1	△84	98.9
前払金	12,910	0.0	62,476	0.4	△49,566	20.7
その他流動資産	242	0.0	158	0.0	84	153.2
繰延勘定 ③	0	－	0	－	－	－
開発費	0	－	0	－	－	－
計 (①+②+③)	15,375,568	100.0	15,191,158	100.0	184,410	101.2

当年度末現在における資産総額は、153億7,556万8千円で、前年度と比較して1億8,441万円増加している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の機械及び装置、流動資産で現金預金の増による資産の増である。

なお、現金預金14億4,723万7千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金11億円、普通預金3億4,723万7千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,173,203	46.6	7,249,240	47.7	△76,037	99.0
固定負債	3,029,592	19.7	3,061,112	20.2	△31,520	99.0
企業債	2,744,967	17.9	2,797,981	18.4	△53,013	98.1
退職給付引当金	165,092	1.1	153,599	1.0	11,493	107.5
修繕引当金	59,533	0.4	59,532	0.4	1	100.0
特別修繕引当金	60,000	0.4	50,000	0.3	10,000	120.0
流動負債	439,211	2.9	464,154	3.0	△24,943	94.6
企業債	233,013	1.5	258,648	1.7	△25,635	90.1
未払金	128,281	0.8	122,595	0.8	5,686	104.6
預り金	46,979	0.3	47,998	0.3	△1,019	97.9
前受金	15,675	0.1	22,000	0.1	△6,325	71.3
賞与引当金	15,263	0.1	12,913	0.1	2,350	118.2
繰延収益	3,704,400	24.1	3,723,974	24.5	△19,574	99.5
長期前受金	3,704,400	24.1	3,723,974	24.5	△19,574	99.5
資本 ②	8,202,365	53.4	7,941,918	52.3	260,446	103.3
資本金	7,473,033	48.6	7,188,612	47.3	284,420	104.0
繰入資本金	1,861,060	12.1	1,851,657	12.2	9,403	100.5
組入資本金	5,611,973	36.5	5,336,955	35.1	275,017	105.2
剰余金	729,332	4.7	753,306	5.0	△23,974	96.8
資本剰余金	54,666	0.4	54,667	0.4	△1	100.0
利益剰余金	674,666	4.4	698,639	4.6	△23,973	96.6
計 (①+②)	15,375,568	100.0	15,191,158	100.0	184,410	101.2

前年度と比較して、負債は7,603万7千円減少し、資本は2億6,044万6千円増加したため、負債及び資本総額は1億8,441万円増加している。

負債が減少した主な原因は、企業債の減による固定負債及び流動負債の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は組入資本金の増によるものである。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
費用総額		1,108,708	1,116,463	1,143,742
職員給与費		163,309	163,399	165,746
損益勘定職員数		20	22	21
資本勘定職員数		3	3	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	14.7	14.6	14.5
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,165	7,427	7,893
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	51,780	47,828	50,929
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	628,487	592,436	647,381
職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,802	2,545	2,665
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.8	15.5	15.5
職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益資本勘定所属職員数}}$	588,839	540,599	565,779

(注) 「類似都市平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満・205都市の平均値であり、平成30年度

のとおりである。

(単位：千円、%、人、m³)、

類似都市平均	説 明
1,477,476	前年度と比較して、775万5千円減少している。
129,846	前年度と比較して、9万円減少している。
17	事業管理者及び短時間再任用職員を含む数値である。
4	
8.8	費用総額に占める職員給与費の割合は14.7%で、前年度より0.1ポイントの増となっている。
7,740	前年度と比較して、73万8千円(9.9%)増加している。
83,178	平成30年度の周南地区の状況は、周南市6,128万6千円、光市3,047万3千円となっている。
46,060	前年度と比較して、年間総有収水量は46万3,859m ³ (3.6%)減少し、職員一人当たり給水量は36,051m ³ (6.1%)増加している。
4,175	前年度と比較して、給水人口が61人増加し、職員一人当たり給水人口は257人(10.1%)増加している。
9.7	前年度と比較して、給水収益が1,653万8千円(1.6%)減少し、職員給与費は9万円(0.1%)減少している。
662,053	前年度と比較して、職員一人当たり有形固定資産は8.9%増加している。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R1年度	30年度	29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.8	89.7	89.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.7	20.2	21.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.4	76.8	75.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.4	92.5	92.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.7	116.8	119.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	391.7	337.6	330.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	329.5	277.1	281.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.6	124.3	124.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.6	99.9	99.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.6	1.8	1.8
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{平均総資本}} \times 100$	29.6	32.6	38.8
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	45.2	50.5	61.7
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.6	1.9	2.1
	損益分岐点比率	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	76.4	75.1	74.9
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.088	0.091	0.094
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.076	0.077	0.078
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.32	4.33	4.19

(注)① 「類似都市平均」は、給水人口5万人以上10万人未満・205都市の平均値であり、平成30年度

② 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、決算数値を平均とみなした。

(単位：％、回)

類似都市平均	説	明
86.8		総資産に対する固定資産の占める割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
25.5		総資本に占める固定負債の割合を示すもので、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
47.2		総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
119.3		長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
183.8		固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)で賄う場合が多いため比率が高くなる。
349.8		短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
299.5		現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。
111.0		総収益と総費用を比較したもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
100.4		営業収益と営業費用を比較したもので、100%より高いほど良い。
1.1		投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
28.2		水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
53.9		企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
2.0		企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—		総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.185		企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.100		固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.13		償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	669,454,622	631,425,902	717,230,740
当年度純利益	251,043,940	270,747,701	276,017,227
減価償却費	572,547,598	565,617,097	558,406,597
固定資産除却費	4,796,385	7,999,057	34,770,846
繰延勘定償却	0	0	40,000
貸倒引当金の増減額	△26,782	△153,075	△129,287
賞与引当金の増減額	2,349,826	△658,704	△2,266,532
退職給付引当金の増減額	11,493,568	2,952,540	△28,383,638
修繕引当金の増減額	0	△8,640,000	0
特別修繕引当金の増減額	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期前受金戻入額	△185,888,027	△185,020,893	△203,173,725
受取利息及び受取配当金	△1,046,048	△1,472,911	△1,049,395
支払利息	47,563,716	57,233,449	69,900,081
未収金の増減額	△4,423,968	△7,657,358	3,893,852
未払金の増減額	4,921,843	△7,844,165	89,037,051
たな卸資産の増減額	3,775,820	1,709,885	△1,093,760
その他流動資産の増減額	△116,896	△41,358,520	△18,015,450
その他流動負債の増減額	△1,018,685	△23,732,337	△1,872,441
受取利息及び配当金の受取額	1,046,048	1,472,911	1,049,395
利息の支払額	△47,563,716	△57,233,449	△69,900,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,949,925	△446,572,328	△352,686,344
有形固定資産の取得による支出	△557,489,241	△491,683,799	△426,616,985
無形固定資産の取得による支出	△205,404	△16,415,572	△1,738,286
分担金による収入	19,891,414	21,785,604	19,818,507
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,853,306	39,741,439	55,850,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,245,207	△236,360,273	△244,497,880
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000	30,000,000	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△258,648,207	△285,572,273	△344,431,880
他会計からの出資による収入	9,403,000	19,212,000	29,934,000
資金増加額（又は減少額）	161,259,490	△51,506,699	120,046,516
資金期首残高	1,285,977,528	1,337,484,227	1,217,437,711
資金期末残高	1,447,237,018	1,285,977,528	1,337,484,227

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・下水道事業会計も同様である。

令和元年度は、主たる「業務活動」で6億6,945万5千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で4億3,894万9千円減少し、企業債などの「財務活動」で6,924万5千円減少した結果、キャッシュが1億6,125万9千円増加し、期末における残高は14億4,723万7千円となっている。

5 む す び

令和元年度の収益的収支は、事業収益14億6,044万1千円に対し、事業費用11億7,180万3千円で、収益から費用を差し引いた額は2億8,863万8千円となっている。

前年度との比較では、収益で1,955万3千円（1.3%）減少し、費用で219万8千円（0.2%）の減少となっている。

この主な原因は、収益では給水収益、一般会計補助金の減少であり、費用では修繕費、支払利息が減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入3億4,718万7千円に対し、資本的支出8億9,525万5千円で、収入から支出を差し引いた額は5億4,806万8千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により、11ページのとおり補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、29億7,798万円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は2億5,104万4千円となり、当年度の利益剰余金は、減債積立金1,109万9千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,387万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億5,864万8千円を加え、当年度末で6億7,466万6千円となっている。

本年度決算における水道事業の経営成績、財政状態や経営分析上の各種指標の水準をみると、長年にわたる切れ目のない経費節減努力等の結果により安定した経営状況を維持継続するなかで、耐震化事業、老朽施設改修事業、設備更新事業が実施されている。昨今、各地で大規模災害が多発する傾向を踏まえ、日頃から最大限備えていくことがライフラインを守る水道事業者の重要な責務であると考えられる。

厳しい経営環境が見込まれる中で引き続き安く安全な水の供給がなされるような体制の維持に努められるよう要望する。

令和元年度

下松市工業用水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第3 工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数 (社)	2	2	0	100.0
年間契約水量 (m ³)	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量 (m ³)	67,176	81,919	△14,743	82.0
1日最大配水量 (m ³)	539	480	59	112.3
1日平均配水量 (m ³)	184	224	△40	82.1
1日配水能力 (m ³)	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量 (m ³)	2,500	2,500	0	100.0
契約率 (%)	10.0	10.0	0	—
施設利用率 (%)	0.74	0.90	△0.16	—
配水管延長 (m)	5,749	5,749	0	100.0
給水原価 (円)	2,603.32	2,114.62	488.70	123.1
供給単価 (円)	152.06	124.70	27.36	121.9

※ 給水原価及び供給単価は、年間総配水量、営業収益の給水収益及び営業費用から算出する。本事業においては、この年間総配水量が契約水量の8%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

契約水量は、JXTGエネルギー（株）2,000m³/日と住化アグロ製造（株）500m³/日で、年間契約水量900,000m³に対する配水量は、前年度より14,743m³減少し67,176m³、給水率は7.5%となっている。

1日最大配水量539m³は、前年度に比べ59m³（12.3%）増加しており、1日平均配水量184m³は前年度に比べ40m³（17.9%）減少している。

1日配水能力及び配水管延長は、前年度と増減はない。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	205,726	206,090	364	100.2
営業収益	22,209	22,176	△33	99.9
営業外収益	183,517	183,914	397	100.2

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に180万円、営業外収益に1,463万5千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	199,821	189,775	0	10,046	95.0
営業費用	192,610	187,111	0	5,499	97.1
営業外費用	4,211	2,664	0	1,547	63.3
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に1,010万3千円である。

収益的支出で事業費用の不用額の主なものは、職員給与費196万2千円、交際費10万円等となっている。なお、営業外費用は、消費税である。

(イ) 資本的収支の状況

資本的支出及び補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	52,786	48,350	0	4,436	91.6
建設改良費	52,786	48,350	0	4,436	91.6
改良費	52,611	48,181	0	4,430	91.6
建設事務費	175	169	0	6	96.6
資本的収支不足額		△48,350			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		3,669			
建設改良積立金		44,681			
計		48,350			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に366万9千円である。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	189,656	100.0	189,339	100.0	317	100.2
営業収益	20,376	10.7	20,376	10.8	0	100.0
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
その他営業収益	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
営業外収益	169,280	89.3	168,963	89.2	317	100.2
受取利息及び配当金	614	0.3	755	0.4	△141	81.3
他会計補助金	804	0.4	814	0.4	△10	98.8
自家用工水収益	165,725	87.4	165,272	87.3	453	100.3
長期前受金戻入	2,128	1.1	2,110	1.1	18	100.9
雑収益	9	0.0	12	0.0	△3	75.0
事業費用 ②	177,009	100.0	175,337	100.0	1,672	101.0
営業費用	177,009	100.0	175,337	100.0	1,672	101.0
原水費	127,370	72.0	124,157	70.8	3,213	102.6
総係費	34,441	19.5	35,288	20.1	△847	97.6
減価償却費	15,152	8.6	15,763	9.0	△611	96.1
資産減耗費	46	0.0	129	0.1	△83	35.7
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	12,647		14,002		△1,355	90.3

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度純利益は前年度に比べ、135万5千円の減益となっている。

この主な原因は、事業収益は営業外収益の自家用工水収益の45万3千円の増、受取利息・配当金の14万1千円の減等により全体で31万7千円の増となっている。また、事業費用では、原水費の321万3千円の増等により全体で167万2千円の増となっている。

これにより、当年度純利益は1,264万7千円となっている。

ウ 収益及び費用（内訳）別比率の状況

（ア） 収益的収支を収益別及び費用別に区分し、その構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
分水納付金	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
預金利息	614	0.3	755	0.4	△141	81.3
一般会計負担金	804	0.4	814	0.4	△10	98.8
自家用工水収益	165,725	87.4	165,272	87.3	453	100.3
長期前受金戻入	2,128	1.1	2,110	1.1	18	100.9
雑収益	9	0.0	12	0.0	△3	75.0
計	189,656	100.0	189,339	100.0	317	100.2

（注） 消費税等を含まない金額である。

費用

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
職員給与費	43,342	24.5	43,396	24.7	△54	99.9
減価償却費	15,152	8.6	15,764	9.0	△612	96.1
資産減耗費	46	0.0	129	0.1	△83	35.7
光熱水費	382	0.2	501	0.3	△119	76.2
通信運搬費	1,166	0.7	1,175	0.7	△9	99.2
委託料	31,448	17.8	25,176	14.4	6,272	124.9
修繕費	1,145	0.6	1,098	0.6	47	104.3
動力費	273	0.2	231	0.1	42	118.2
負担金	82,174	46.4	85,931	49.0	△3,757	95.6
その他	1,881	1.1	1,936	1.1	△55	97.2
計	177,009	100.0	175,337	100.0	1,672	101.0

（注） 消費税等を含まない金額である。

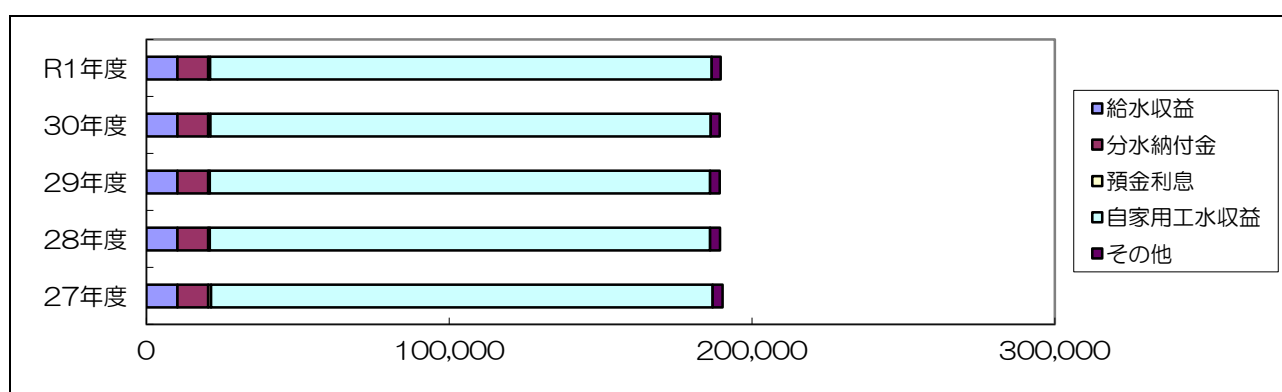
(イ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

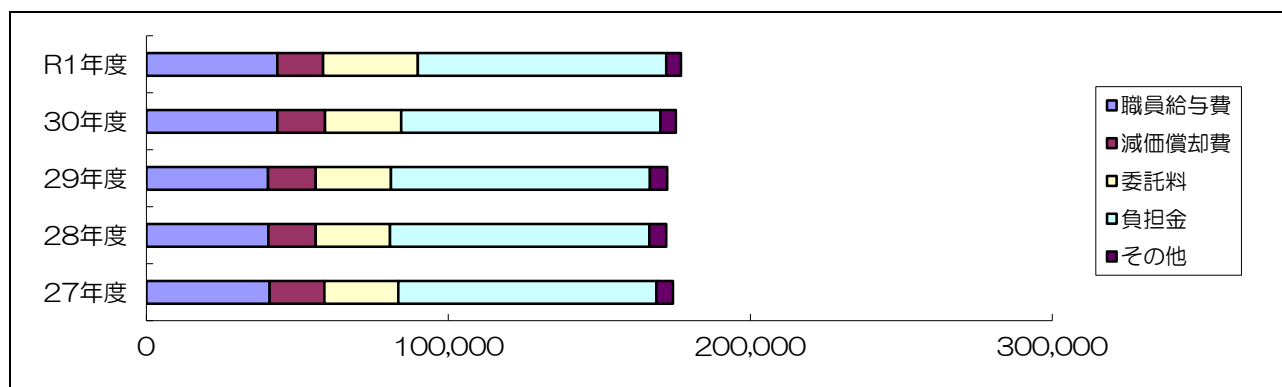
区 分	給水収益	分水納付金	預金利息	自家用工水収益	そ の 他	計
令和元年度	10,215	10,161	614	165,725	2,941	189,656
平成30年度	10,215	10,161	755	165,272	2,936	189,339
平成29年度	10,215	10,161	506	165,272	3,197	189,351
平成28年度	10,215	10,161	527	165,272	3,275	189,450
平成27年度	10,215	10,161	922	165,725	3,272	190,295



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	減価償却費	委 託 料	負 担 金	そ の 他	計
令和元年度	43,342	15,152	31,448	82,174	4,893	177,009
平成30年度	43,396	15,764	25,176	85,931	5,070	175,337
平成29年度	40,335	15,783	24,831	85,804	5,716	172,469
平成28年度	40,439	15,597	24,645	85,811	5,649	172,141
平成27年度	40,827	18,078	24,561	85,407	5,522	174,395



2 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	340,475	34.0	310,992	32.6	29,483	109.5
有形固定資産	274,623	27.4	276,348	29.0	△1,725	99.4
土地	36,034	3.6	36,034	3.8	0	100.0
建物	90,278	9.0	92,522	9.7	△2,244	97.6
構築物	109,094	10.9	113,300	11.9	△4,206	96.3
機械及び装置	10,770	1.1	11,534	1.2	△764	93.4
車両運搬具	737	0.1	1,222	0.1	△485	60.3
工具器具備品	136	0.0	136	0.0	0	100.0
建設仮勘定	27,574	2.8	21,600	2.3	5,974	127.7
無形固定資産	65,852	6.6	34,644	3.6	31,208	190.1
施設利用権	65,852	6.6	34,644	3.6	31,208	190.1
流動資産 ②	662,199	66.0	642,780	67.4	19,419	103.0
現金預金	644,704	64.3	625,776	65.6	18,928	103.0
営業未収金	1,868	0.2	1,834	0.2	34	101.9
営業外未収金	15,441	1.5	15,164	1.6	277	101.8
その他未収金	-	-	-	-	-	-
前払金	186	0.0	6	0.0	180	激增
計 (①+②)	1,002,674	100.0	953,772	100.0	48,902	105.1

当年度末における資産総額は10億267万4千円で、前年度と比較して4,890万2千円増加している。増加した主なものは、無形固定資産の施設利用権、流動資産の現金預金などである。

また、減少した主なものは、有形固定資産で建物、構築物の減価償却累計額の増加による資産価格などである。

なお、現金預金6億4,470万4千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金5億3千万円、普通預金1億1,470万4千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	134,782	13.4	98,527	10.3	36,225	136.8
固定負債	47,585	4.7	45,578	4.8	2,006	104.4
退職給付引当金	40,378	4.0	38,371	4.0	2,006	105.2
修繕引当金	7,207	0.7	7,207	0.8	0	100.0
流動負債	44,600	4.4	8,223	0.9	36,377	542.4
営業未払金	3,866	0.4	3,251	0.3	615	118.9
営業外未払金	404	0.0	187	0.0	217	216.0
その他未払金	36,552	3.6	1,038	0.1	35,514	激增
預り金	97	0.0	156	0.0	△59	62.2
賞与引当金	3,681	0.4	3,591	0.4	90	102.5
繰延収益	42,598	4.2	44,726	4.7	△2,127	95.2
長期前受金	42,598	4.2	44,726	4.7	△2,127	95.2
資本 ②	867,892	86.6	855,245	89.7	12,647	101.5
資本金	526,759	52.5	507,298	53.2	19,461	103.8
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	526,759	52.5	507,298	53.2	19,461	103.8
剰余金	341,133	34.0	347,947	36.5	△6,814	98.0
資本剰余金	15,585	1.6	15,585	1.6	0	100.0
利益積立金	18,969	1.9	18,969	2.0	0	100.0
建設改良積立金	249,251	24.9	279,930	29.4	△30,679	89.0
当年度末処分利益剰余金	57,328	5.7	33,463	3.5	23,865	171.3
計 (①+②)	1,002,674	100.0	953,772	100.0	48,902	105.1

3 経営分析

(1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R1年度	30年度	29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	34.0	32.6	32.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.8	4.8	4.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.8	94.4	94.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	35.5	32.9	33.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	37.4	34.6	34.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,484.8	7,817.2	5,524.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,445.6	7,610.4	5,376.7
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.1	108.0	109.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.5	11.6	11.8
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	91.8	91.2	89.4
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.023	0.023	0.023
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.063	0.066	0.065
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.74	5.42	5.50
職員一人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益} \cdot \text{資本勘定所属職員数}}$	54,925	55,270	53,578
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	424.8	424.8	394.9

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市
(注)平成27年度欄からは、新会計基準の数値を示した。

(単位：％、回、千円)

県下5市平均	説	明
41.8		総資産に対する固定資産の占める割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
10.3		総資本に占める固定負債の割合を示すもので、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
86.5		総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
43.2		長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達に自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
48.3		固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,840.9		短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,784.5		現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。
109.0		総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
87.0		営業損益の状況を示すもので、100%より高いほど良い。
—		総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.163		企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.337		固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.98		償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
66,851		職員一人当たりが保有している有形固定資産を示す。
35.5		職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。

5市の平均値であり、平成30年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位；円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,094,435	27,259,206	32,710,717
当年度純利益	12,647,179	14,002,041	16,882,461
減価償却費	15,151,912	15,763,533	15,783,484
固定資産除却費	45,917	52,000	144,336
賞与引当金の増減額	89,941	268,629	124,535
退職給付引当金の増減額	2,006,110	2,826,374	686,018
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△2,127,994	△2,109,641	△2,109,641
受取利息及び受取配当金	△613,782	△755,138	△505,814
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△310,633	△4,063	0
未払金の増減額	831,904	△3,533,055	1,221,114
その他流動資産の増減額	△180,491	0	△300
その他流動負債の増減額	△59,410	△6,612	△21,290
受取利息及び配当金の受取額	613,782	755,138	505,814
利息の支払額	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,166,670	△19,460,642	△3,961,875
有形固定資産の取得による支出	△1,663,000	0	0
無形固定資産の取得による支出	△7,503,670	△19,460,642	△3,961,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	18,927,765	7,798,564	28,748,842
資金期首残高	625,776,356	617,977,792	589,228,950
資金期末残高	644,704,121	625,776,356	617,977,792

令和元年度は、主たる「業務活動」で2,809万4千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で916万7千円減少した結果、キャッシュが1,892万8千円増加し、期末における残高は6億4,470万4千円となっている。

5 む す び

令和元年度の収益的収支は、事業収益 2億609万円に対し、事業費用1億8,977万5千円で、収益から費用を差し引いた額は1,631万5千円となっている。

前年度との比較では、収益で189万8千円増加し、費用で114万2千円の増加となっている。

収益が増加した主な原因は、営業外収益の自家用工水収益などが増加したためである。

また、費用の増加は、主に営業費用の委託料などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出4,835万円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良費積立金により、22ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は1,264万7千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金2億4,925万1千円、その他未処分利益剰余金変動額4,468万1千円を加え、当年度末で3億2,554万8千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度並みに推移している。

給水収益についても、横ばいで推移しているが、将来的には施設全般の建設改良等に係る経費の増大が見込まれる。

今後は、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和元年度

下松市簡易水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第4 簡易水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和元年度の簡易水道事業は、事業収益が1,688万1千円、事業費が1,688万1千円で、純利益は0円となっているが、事業収益が事業費に不足するところを一般会計から1,377万1千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増等で、87万2千円の増となっている。

事業費は、営業費用の修繕費や委託料の増などで、87万2千円の増となっている。

(2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給 水 人 口 (人)	319	341	△22	93.5
給 水 戸 数 (戸)	148	156	△8	94.9
給 水 栓 数 (栓)	155	157	△2	98.7
年 間 総 配 水 量 (m ³)	31,869	33,292	△1,423	95.7
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	87	91	△4	95.6
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	29,795	31,886	△2,091	93.4
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	81	87	△6	93.1
有 収 率 (%)	93.5	95.8	△2.3	—
配 水 管 延 長 (m)	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	144	144	0	100.0
給 水 原 価 (円)	544.16	481.10	63.06	113.1
供 給 単 価 (円)	80.23	79.11	1.12	101.4

※ 給水栓とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	18,440	17,174	△1,266	93.1
営業収益	2,570	2,597	27	101.1
営業外収益	15,870	14,577	△1,293	91.9

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に20万6千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	18,407	17,158	0	1,249	93.2
営業費用	16,676	15,944	0	732	95.6
営業外費用	1,231	1,214	0	17	98.6
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に66万4千円である。

収益的収支で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で修繕費38万6千円、負担金20万1千円、予備費50万円である。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	16,881	100.0	16,009	100.0	872	105.4
営業収益	2,390	14.2	2,523	15.8	△133	94.7
給水収益	2,390	14.2	2,523	15.8	△133	94.7
その他営業収益	0	—	0	—	0	—
営業外収益	14,491	85.8	13,486	84.2	1,005	107.5
受取利息及び配当金	42	0.2	69	0.4	△27	60.9
他会計補助金	13,771	81.6	12,740	79.6	1,031	108.1
長期前受金戻入	668	4.0	668	4.2	0	100.0
雑収益	10	0.1	9	0.0	1	111.1
事業費用 ②	16,881	100.0	16,009	100.0	872	105.4
営業費用	15,281	90.5	14,454	90.3	827	105.7
管理費	9,215	54.6	8,397	52.5	818	109.7
減価償却費	6,066	35.9	6,057	37.8	9	100.1
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
営業外費用	1,600	9.5	1,555	9.7	45	102.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,214	7.2	1,294	8.1	△80	93.8
雑支出	386	2.3	261	1.6	125	147.9
当年度純利益 ①-②	0		0		0	—

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は1,688万1千円、事業費用は1,688万1千円で損益なしとなっている。

事業収益を前年度と比較すると87万2千円の増収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、他会計補助金である。

また、事業費用を前年度と比較すると87万2千円の増額となっている。

事業費用が増額となった主なものは、管理費である。

ウ 収益・費用（内訳）別比率の状況

(ア) 収益・費用別比率の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,390	14.2	2,523	15.8	△133	94.7
その他営業収益	0	—	0	—	0	—
預金利息	42	0.2	69	0.4	△27	60.9
一般会計補助金	13,771	81.6	12,740	79.6	1,031	108.1
長期前受金戻入	668	4.0	668	4.2	0	100.0
雑収益	10	0.1	9	0.0	1	111.1
計	16,881	100.0	16,009	100.0	872	105.4

(注) 消費税等を含まない金額である。

費用

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
減価償却費	6,066	35.9	6,057	37.8	9	100.1
支払利息	1,214	7.2	1,294	8.1	△80	93.8
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
雑支出	386	2.3	261	1.6	125	147.9
通信運搬費	299	1.8	297	1.9	2	100.7
委託料	2,296	13.6	2,029	12.7	267	113.2
修繕費	2,213	13.1	1,733	10.8	480	127.7
動力費	509	3.0	451	2.8	58	112.9
薬品費	99	0.6	89	0.6	10	111.2
負担金	3,689	21.9	3,694	23.1	△5	99.9
その他	110	0.7	104	0.6	6	105.8
計	16,881	100.0	16,009	100.0	872	105.4

(注) 消費税等を含まない金額である。

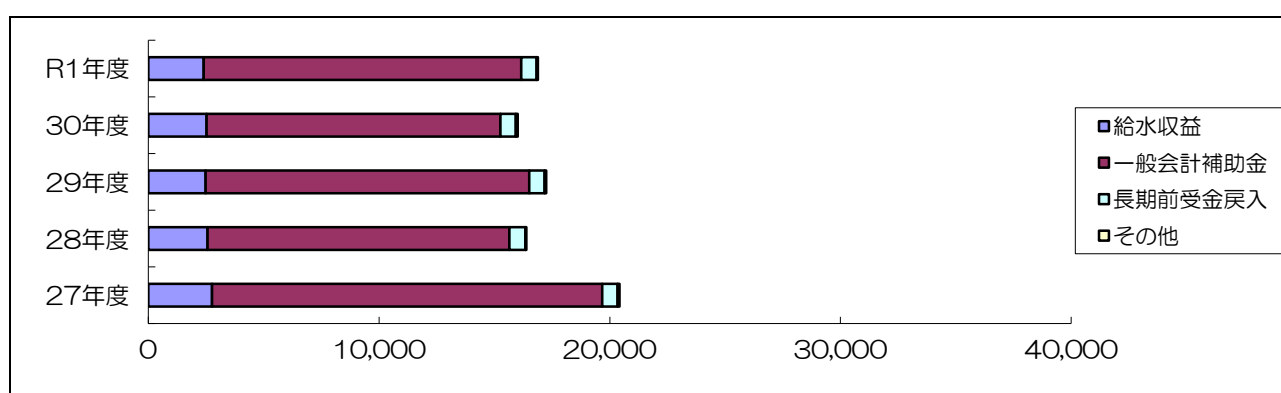
(イ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

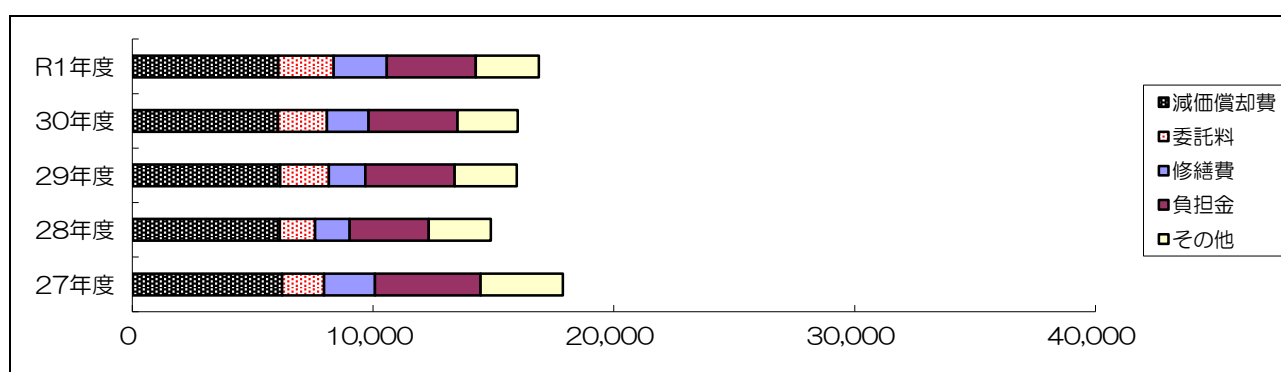
区分	給水収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	その他	計
令和元年度	2,390	13,771	668	52	16,881
平成30年度	2,523	12,740	668	78	16,009
平成29年度	2,480	14,022	668	77	17,247
平成28年度	2,565	13,079	697	49	16,390
平成27年度	2,753	16,914	668	84	20,419



費用

(単位：千円)

区分	減価償却費	委託料	修繕費	負担金	その他	計
令和元年度	6,066	2,296	2,213	3,689	2,617	16,881
平成30年度	6,057	2,029	1,733	3,694	2,496	16,009
平成29年度	6,142	2,027	1,513	3,711	2,577	15,970
平成28年度	6,135	1,460	1,432	3,287	2,578	14,892
平成27年度	6,222	1,744	2,108	4,386	3,419	17,879



2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	4,317	4,317			100.0
他会計出資金	4,317	4,317			100.0
資本的支出 ②	8,811	8,804	0	7	99.9
建設改良費	175	169	0	6	96.6
改良費	0	0	0	0	—
建設事務費	175	169	0	6	96.6
企業債償還金	8,636	8,635	0	1	100.0
企業債償還金	8,636	8,635	0	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△4,487			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12			
	当年度分損益勘定留保資金	0			
	過年度分損益勘定留保資金	2,605			
	減債積立金	1,870			
	計	4,487			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に1万2千円である。

資本的収入が資本的支出に不足する額448万7千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
期末残高	134,303,291	125,668,022	△8,635,269	93.6
当年度	借入額	0		
	償還元金	8,635,269		
	支払利息	1,214,129		

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	189,980	79.4	195,890	79.9	△5,910	97.0
有形固定資産	188,420	78.7	194,098	79.2	△5,678	97.1
土地	5,398	2.3	5,398	2.2	0	100.0
建物	790	0.3	854	0.4	△64	92.5
構築物	170,901	71.4	175,778	71.7	△4,877	97.2
機械及び装置	11,230	4.7	11,966	4.9	△736	93.8
工具器具備品	101	0.0	102	0.0	△1	99.0
無形固定資産	1,560	0.7	1,792	0.7	△232	87.1
施設利用権	1,560	0.7	1,792	0.7	△232	87.1
流動資産 ②	49,354	20.6	49,191	20.1	163	100.3
現金預金	42,939	17.9	43,525	17.8	△586	98.7
営業未収金	34	0.0	28	0.0	6	121.4
営業外未収金	6,343	2.7	5,604	2.3	739	113.2
前払金	7	0.0	7	0.0	0	100.0
貯蔵量水器	31	0.0	27	0.0	4	114.8
計 (①+②)	239,334	100.0	245,081	100.0	△5,747	97.7

当年度末における総資産は2億3,933万4千円で、前年度と比較して574万7千円減少している。

減となった主なものは有形固定資産の構築物、機械及び装置などである。

また、増となった主なものは流動資産の営業外未収金である。

なお、現金預金4,293万9千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。内訳は、定期預金4,000万円、普通預金293万9千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	144,933	60.6	154,997	63.3	△10,064	93.5
固定負債	119,223	49.8	127,939	52.2	△8,716	93.2
企業債	116,952	48.9	125,668	51.3	△8,716	93.1
修繕引当金	2,271	1.0	2,271	0.9	0	100.0
流動負債	9,783	4.1	10,463	4.3	△680	93.5
営業未払金	1,067	0.5	1,828	0.8	△761	58.4
企業債	8,716	3.6	8,635	3.5	81	100.9
繰延収益	15,927	6.7	16,595	6.8	△668	96.0
長期前受金	15,927	6.7	16,595	6.8	△668	96.0
資本 ②	94,401	39.4	90,084	36.7	4,317	104.8
資本金	80,419	33.6	71,823	29.3	8,596	112.0
繰入資本金	56,145	23.5	51,828	21.1	4,317	108.3
組入資本金	24,274	10.1	19,995	8.2	4,279	121.4
剰余金	13,982	5.8	18,261	7.4	△4,279	76.6
資本剰余金	11,919	5.0	11,919	4.8	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.4	10,633	4.3	0	100.0
工事負担金	1,286	0.5	1,286	0.5	0	100.0
利益剰余金	2,063	0.9	6,342	2.6	△4,279	32.5
当年度末処分利益剰余金	1,870	0.8	4,279	1.7	△2,409	43.7
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	0	-	1,870	0.8	△1,870	皆減
計 (①+②)	239,334	100.0	245,081	100.0	△5,747	97.7

3 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,887,711	896,390	6,966,089
当年度純利益	0	0	1,276,728
減価償却費	6,066,156	6,057,102	6,142,602
固定資産除却費	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△667,898	△668,082	△668,082
受取利息及び受取配当金	△42,081	△68,769	△60,326
支払利息	1,214,129	1,293,742	1,367,465
未収金の増減額	△745,270	△5,603,407	57,408
未払金の増減額	△760,924	1,110,804	156,896
たな卸資産の増減額	△4,353	△27	887
その他流動資産の増減額	0	0	△350
受取利息及び配当金の受取額	42,081	68,769	60,326
利息の支払額	△1,214,129	△1,293,742	△1,367,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,033	△178,000	0
有形固定資産の取得による支出	0	△178,000	0
無形固定資産の取得による支出	△156,033	0	0
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,318,269	△4,278,656	△6,777,871
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,635,269	△8,555,656	△6,777,871
他会計からの出資による収入	4,317,000	4,277,000	0
資金増加額（又は減少額）	△586,591	△3,560,266	188,218
資金期首残高	43,525,372	47,085,638	46,897,420
資金期末残高	42,938,781	43,525,372	47,085,638

令和元年度は、主たる「業務活動」で388万8千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で15万6千円のキャッシュが減少、企業債の償還の「財務活動」で431万8千円減少した結果、キャッシュが58万7千円減少し、期末における残高は4,293万9千円となっている。

4 む す び

令和元年度の収益的収支は、事業収益1,717万4千円に対し、事業費用1,715万8千円で、収益から費用を差し引いた額は0円となっている。

前年度との比較では、収益で89万1千円（5.5%）増加し、費用で89万1千円（5.5%）の増加となっている。

収益の増加は、主に営業外収益の一般会計補助金が増加したためである。

また、費用の増加は、主に営業費用の管理費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入431万7千円に対し、資本的支出880万4千円で、448万7千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分の減債積立金等により、37ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円、減債積立金0円、その他未処分利益剰余金変動額187万円を加え、当年度末で206万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの補助金により事業を維持している状況である。

今後も、サービスの安定的な供給を継続させながら、収支の均衡を図る財政運営を維持し、地域住民の福祉の増進のために努力されるよう望むものである。

令和元年度

下松市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第5 公共下水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和元年度の経営状況は、事業収益が13億178万7千円、事業費用が12億7,311万9千円で、差引き2,866万8千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は729万7千円減少、事業費用も886万5千円減少し、当年度純利益は156万8千円の増となっている。

この純利益2,866万8千円は、減債積立金として処分する予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、88.3%である。

イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,398,670m³で、前年度と比較すると13,006m³（0.2%）減少しており、有収率は78.8%で前年度と比較すると1.9ポイント増加している。

ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は96.1%で、概ね適正な状態にあるといえる。

エ 管路延長

当年度の管路の延長は汚水管が2,642m、雨水管が349m増加している。

なお、合流管は、前年度と増減はなく、この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が217,784m、雨水管が37,057m、合流管が23,690mとなっている。

普 及 状 况 等

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	平成28年度
行政区域内	面 積 [ha]	8,936	8,935	8,935	8,935
	人 口 [人]	57,241	57,194	57,199	56,842
全 体 計 画 面 積 [ha]		1,459	1,466	1,466	1,466
事 業 認 可 面 積 [ha]		1,365	1,365	1,365	1,365
处理区域内	面 積 [ha]	1,162	1,151	1,146	1,137
	戸 数 [世帯]	22,907	22,525	22,401	21,786
	人 口 [人]	50,553	50,072	49,869	49,095
人 口 普 及 率 [%]		88.3	87.5	87.2	86.4
管路延長	污水管 [m]	217,784	215,142	212,022	208,474
	雨水管 [m]	37,057	36,708	36,368	36,368
	合流管 [m]	23,690	23,690	23,690	23,690
水洗化	戸 数 [世帯]	22,221	21,819	21,721	21,127
	人 口 [人]	49,108	48,541	48,373	47,573
	率 [%]	97.1	96.9	97.0	96.9
総处理水量(污水) [m ³]		6,853,672	7,036,677	7,011,940	7,545,951
年間有収水量 [m ³]		5,398,670	5,411,676	5,377,077	5,328,899
有 収 率 [%]		78.8	76.9	76.7	70.6
使用料単価 [円]		119.0	119.2	119.4	119.6
污水处理原価 [円]		123.9	127.9	128.6	113.8
使用料回収率 [%]		96.1	93.2	92.8	105.1

の 推 移 表

平成27年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,935	1	100.0	年度末現在の市域面積
56,366	47	100.1	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,466	△7	99.5	年度末現在
1,365	0	100.0	年度末現在
1,133	11	101.0	
21,126	382	101.7	
48,131	481	101.0	
85.4	0.8	—	処理区域内人口/行政区域内人口
206,296	2,642	101.2	
36,264	349	101.0	
23,690	0	100.0	
20,525	402	101.8	
46,614	567	101.2	
96.8	0.2	—	水洗化人口/処理区域内人口
7,334,016	△183,005	97.4	収益の対象とならない無収水量を含めた処理水量
5,263,797	△13,006	99.8	収益の対象となった汚水の処理水量
71.8	1.9	—	年間有収水量/総処理水量(汚水)
119.7	△0.2	99.8	下水道使用料/年間有収水量
113.3	△4.0	96.9	汚水処理費/年間有収水量
105.6	2.9	103.1	使用料単価/汚水処理原価

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,400,387	1,365,854	△34,533	97.5
営業収益	914,547	930,694	16,147	101.8
営業外収益	485,840	435,160	△50,680	89.6
特別利益	0	0	0	—

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に5,569万1千円、営業外収益に6万6千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,343,556	1,294,317	0	49,239	96.3
営業費用	1,185,093	1,166,082	0	19,011	98.4
営業外費用	148,463	128,235	0	20,228	86.4
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に2,955万6千円である。

収益的収支は、主に汚水や雨水の処理、下水道施設の維持管理等に関する収入支出の総称である。

当年度の収益的収支で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で委託料1,019万6千円、工事請負費541万4千円、材料費45万円、貸倒引当金繰入額59万3千円、補償金10万7千円、営業外費用で企業債利息618万6千円、雑支出1,399万2千円等である。

なお、予備費の支出はなく、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,301,787	100.0	1,309,084	100.0	△7,297	99.4
営業収益	875,003	67.2	852,451	65.1	22,552	102.6
下水道使用料	642,583	49.4	645,156	49.3	△2,573	99.6
他会計負担金	219,157	16.8	194,024	14.8	25,133	113.0
受託事業収益	13,243	1.0	13,256	1.0	△13	99.9
その他営業収益	20	0.0	15	0.0	5	133.3
営業外収益	426,784	32.8	445,915	34.1	△19,131	95.7
受取利息及び配当金	27	0.0	89	0.0	△62	30.3
他会計負担金	61,011	4.7	79,909	6.1	△18,898	76.4
長期前受金戻入	364,887	28.0	364,910	27.9	△23	100.0
雑収益	859	0.1	1,007	0.1	△148	85.3
特別利益	0	—	10,718	0.8	△10,718	皆減
退職給付引当金繰入額	0	—	10,718	0.8	△10,718	皆減
事業費用 ②	1,273,119	100.0	1,281,984	100.0	△8,865	99.3
営業費用	1,136,527	89.3	1,142,487	89.1	△5,960	99.5
管渠費	36,194	2.8	35,632	2.8	562	101.6
処理場費	266,153	20.9	279,160	21.8	△13,007	95.3
受託事業費	0	—	0	—	—	—
総係費	99,643	7.8	98,009	7.6	1,634	101.7
減価償却費	732,331	57.5	727,064	56.7	5,267	100.7
資産減耗費	2,206	0.2	2,622	0.2	△416	84.1
営業外費用	136,592	10.7	128,779	10.1	7,813	106.1
支払利息	98,243	7.7	105,915	8.3	△7,672	92.8
雑支出	38,349	3.0	22,864	1.8	15,485	167.7
特別損失	0	—	10,718	0.8	△10,718	皆減
退職給付引当金	0	—	10,718	0.8	△10,718	皆減
当年度純利益 ①-②	28,668		27,100		1,568	105.8

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用(内訳)別比率の状況

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	642,583	49.4	645,156	49.3	△2,573	99.6
他会計負担金(営業)	219,157	16.8	194,024	14.8	25,133	113.0
受託事務収益	13,243	1.0	13,256	1.0	△13	99.9
その他営業収益	20	0.0	15	0.0	5	133.3
受取利息及び配当金	27	0.0	89	0.0	△62	30.3
他会計負担金(営業外)	61,011	4.7	79,909	6.1	△18,898	76.4
長期前受金戻入	364,887	28.0	364,910	27.9	△23	100.0
雑収益	859	0.1	1,007	0.1	△148	85.3
退職給付引当金	0	—	10,718	0.8	△10,718	皆減
計	1,301,787	100.0	1,309,084	100.0	△7,297	99.4

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億178万7千円、事業費用は12億7,311万9千円で、差引き2,866万8千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると729万7千円の減収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、営業収益の他会計負担金2,513万3千円である。

また、事業収益が減収となった主なものは、営業収益の下水道使用料257万3千円、営業外収益で他会計負担金1,889万8千円である。

事業費用を前年度と比較すると886万5千円の減額となっている。

事業費用の増額となった主なものは、営業費用の総係費163万4千円、減価償却費526万7千円、営業外費用の雑支出1,548万5千円などである。

事業費が減額となった主なものは、営業費用の処理場費1,300万7千円、営業外費用の支払利息767万2千円などである。

この結果、当年度純利益2,866万8千円、その他未処分利益剰余金変動額2,710万円を加えた利益剰余金は5,576万9千円となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額は76万9千円である。

(イ) 費用

当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	58,861	4.6	59,652	4.7	△791	98.7
支払利息	98,243	7.7	105,915	8.3	△7,672	92.8
減価償却費	732,331	57.5	727,064	56.7	5,267	100.7
資産減耗費	2,206	0.2	2,622	0.2	△416	84.1
賃金	1,079	0.1	0	－	1,079	皆増
委託料	245,334	19.3	252,770	19.7	△7,436	97.1
通信運搬費	372	0.0	360	0.0	12	103.3
工事請負費	44,778	3.5	47,875	3.7	△3,097	93.5
負担金	44,377	3.5	44,499	3.5	△122	99.7
報酬	1,588	0.1	1,588	0.1	0	100.0
材料費	0	－	19	0.0	△19	皆減
修繕費	640	0.1	925	0.1	△285	69.2
賃借料	953	0.1	956	0.1	△3	99.7
備用品費	377	0.0	454	0.0	△77	83.0
補償金	93	0.0	91	0.0	2	102.2
厚生費	400	0.0	387	0.0	13	103.4
被服費	162	0.0	215	0.0	△53	75.3
保険料	126	0.0	125	0.0	1	100.8
貸倒引当金繰入額	623	0.0	912	0.1	△289	68.3
雑支出	38,349	3.0	22,864	1.8	15,485	167.7
その他	2,227	0.2	1,973	0.2	254	112.9
特別損失	0	－	10,718	0.8	△10,718	皆減
計	1,273,119	100.0	1,281,984	100.0	△8,865	99.3

(注) 消費税等を含まない金額である。

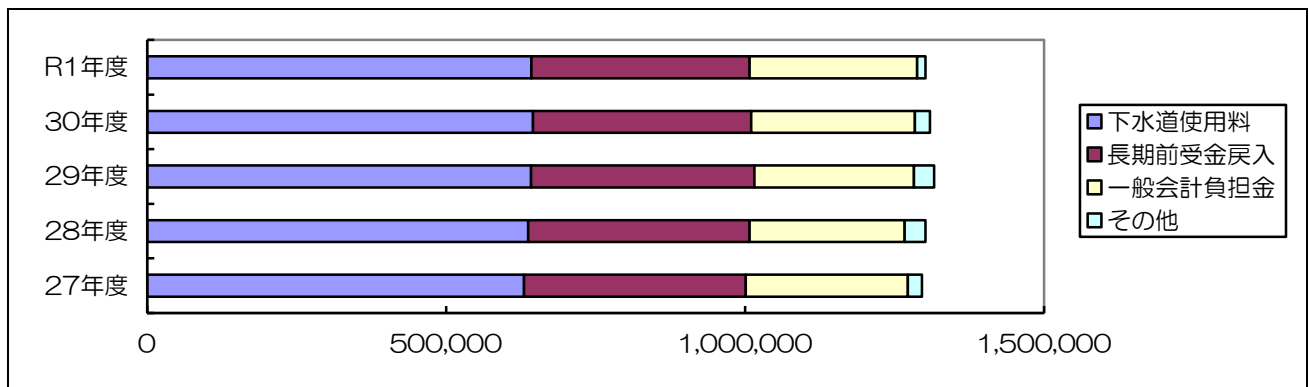
(ウ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

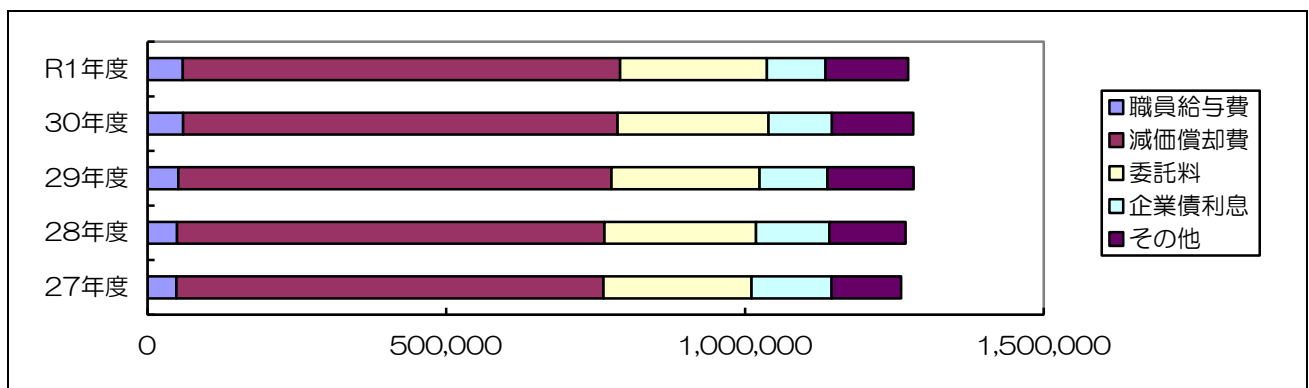
区 分	下水道使用料	長期前受金戻入	他会計負担金	そ の 他	計
令和元年度	642,583	364,887	280,168	14,149	1,301,787
平成30年度	645,156	364,910	273,933	25,085	1,309,084
平成29年度	642,215	373,102	267,180	33,781	1,316,278
平成28年度	637,456	369,784	259,595	34,626	1,301,461
平成27年度	630,038	371,131	271,067	23,607	1,295,843



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	減価償却費	委 託 料	企業債利息	そ の 他	計
令和元年度	58,861	732,331	245,334	98,243	138,350	1,273,119
平成30年度	59,652	727,064	252,770	105,915	136,583	1,281,984
平成29年度	51,393	725,197	247,634	114,018	143,771	1,282,013
平成28年度	49,472	715,044	254,108	122,568	127,555	1,268,747
平成27年度	48,309	714,573	247,766	134,064	116,673	1,261,385



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	令和2年3月末			令和2年4月末			
		収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	
令和元年度	698,274	567,884	130,390	81.3	613,070	85,204	87.8	
過年度	30年度	125,540	124,661	879	99.3	124,697	843	99.3
	29年度	1,053	526	527	50.0	538	515	51.1
	28年度	1,336	289	1,047	21.6	294	1,042	22.0
	27年度	964	141	823	14.6	150	814	15.6
	26年度	922	153	769	16.6	—	—	—

(備考) 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。

このため、令和2年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	696,769	695,890	879	99.9
平成29年度	693,592	693,065	527	99.9
平成28年度	688,453	687,406	1,047	99.8
平成27年度	680,441	679,618	823	99.9
平成26年度	653,725	652,956	769	99.9

(注) 令和元年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。また、地方公営企業法適用に伴う特例的未収金を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,424	28.2	6,156	27.6	5,725	26.5	268
口座振替	16,366	71.8	16,126	72.4	15,866	73.5	240
計	22,790	100.0	22,282	100.0	21,591	100.0	508

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	1,458,332	861,554			59.1
企業債	791,500	468,900			59.2
他会計出資金	4,882	4,882			100.0
負担金及び分担金	10,250	15,872			154.8
補助金	651,700	371,900			57.1
資本的支出 ②	1,871,943	1,282,415	571,000	18,528	68.5
建設改良費	1,539,047	949,519	571,000	18,528	61.7
公共下水道建設費	1,535,632	946,253	571,000	18,379	61.6
固定資産購入費	3,415	3,266	0	149	95.6
開発費	—	—	—	—	—
企業債償還金	332,896	332,896	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△420,861			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,860			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	320,901			
	減債積立金	27,100			
	計	420,861			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に7,286万円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
期末残高	5,908,292,876	6,044,297,282	136,004,406	102.3
当年度	借入額	468,900,000		
	償還元金	332,895,594		
	支払利息	98,243,008		

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	946,253	73.8	673,077	67.2	273,176	140.6
工事請負費	304,378	23.7	447,585	44.7	△143,207	68.0
委託料	595,880	46.5	165,247	16.5	430,633	360.6
その他	45,995	3.6	60,245	6.0	△14,250	76.3
固定資産購入費	3,266	0.3	885	0.1	2,381	369.0
土地購入費	1,190	0.1	885	0.1	305	134.5
工具器具及び備品	2,076	0.2	0	—	2,076	皆増
開発費	0	—	621	0.1	△621	皆減
電算開発費	0	—	621	0.1	△621	皆減
企業債償還金	332,896	26.0	326,082	32.6	6,814	102.1
計	1,282,415	100.0	1,000,665	100.0	281,749	128.2

(注) 消費税等を含む。

資本的収支は、主に下水道施設の建設改良等の下水道資産に関する収入支出の総称である。当年度の資本的支出の主な内訳は次のとおりとなっている。

当年度の工事請負費は、管渠・補助分（社交）は第1工区（西部2号幹線・高橋地区）工事、第2工区（西部2号幹線・緑ヶ丘地区）工事、第4工区（広石幹線・上広石地区）工事、第5工区（浴東幹線・浴地区）工事、第6工区（広石東幹線・上広石地区）工事等、管渠・補助分（防安）は第7工区（竹屋川4号幹線・潮音町三丁目地区）工事、管渠・単独分は第20工区（下広石地区）工事、第21工区（下広石地区）マンホールポンプ設置工事、第30工区（西市東地区）工事、第31工区（中部地区）工事等、その他単独分は合流地区浸水対策工事、豊井公民館（半上公園）災害用マンホールトイレ設置工事、昭和町マンホールポンプ更新工事、平田ポンプ場No.1揚砂ポンプ更新工事、竹屋川水位監視カメラ設置工事、竹屋川管理道舗装改良工事等である。

前年度繰越分は第20工区（南花岡6丁目地区）工事、第21工区（南花岡6丁目地区）マンホールポンプ設置工事等である。

なお、企業債償還金については、51ページの企業債の状況のとおり支出している。

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	17,642,445	95.2	17,443,174	96.3	199,271	101.1
有形固定資産	17,592,113	94.9	17,399,547	96.1	192,566	101.1
土地	441,880	2.4	440,182	2.4	1,698	100.4
建物	324,222	1.7	344,390	1.9	△20,168	94.1
構築物	14,107,377	76.1	14,234,325	78.6	△126,948	99.1
機械及び装置	2,111,949	11.4	2,259,791	12.5	△147,843	93.5
工具器具備品	2,317	0.0	199	0.0	2,118	激増
建設仮勘定	604,368	3.3	120,660	0.7	483,708	500.9
無形固定資産	50,332	0.3	43,627	0.2	6,705	115.4
無形固定資産	50,332	0.3	43,627	0.2	6,705	115.4
流動資産 ②	891,295	4.8	667,199	3.7	224,096	133.6
現金預金	559,940	3.0	469,866	2.6	90,074	119.2
営業未収金	202,043	1.1	181,222	1.0	20,821	111.5
営業外未収金	9,792	0.1	5,991	0.0	3,801	163.4
その他未収金	1,220	0.0	1,944	0.0	△724	62.8
貸倒引当金	△978	-	△1,124	-	146	87.0
前払金	119,278	0.6	9,300	0.1	109,978	激増
計 (①+②)	18,533,740	100.0	18,110,373	100.0	423,367	102.3

当年度末における資産総額は185億3,374万円で、前年度と比較して4億2,336万7千円増加している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の建設仮勘定、流動資産の現金預金、前払金などである。

また、減少した主なものは、有形固定資産の建物、構築物、機械及び装置などである。

なお、現金預金5億5,994万円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、普通預金5億5,994万円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	15,040,077	81.2	14,650,261	80.9	389,816	102.7
固定負債	5,793,575	31.3	5,651,420	31.2	142,155	102.5
企業債	5,712,785	30.8	5,575,397	30.8	137,388	102.5
退職給付引当金	80,790	0.4	76,023	0.4	4,767	106.3
流動負債	737,889	4.0	570,262	3.2	167,627	129.4
未払金	397,889	2.1	229,769	1.3	168,120	173.2
企業債	331,512	1.8	332,896	1.9	△1,384	99.6
預り金	295	0.0	403	0.0	△108	73.2
賞与引当金	8,193	0.0	7,194	0.0	999	113.9
繰延収益	8,508,613	45.9	8,428,579	46.5	80,034	100.9
長期前受金	8,508,613	45.9	8,428,579	46.5	80,034	100.9
資本 ②	3,493,663	18.9	3,460,112	19.1	33,551	101.0
資本金	3,250,709	17.5	3,211,562	17.7	39,147	101.2
固有資本金	3,041,251	16.4	3,041,251	16.8	0	100.0
繰入資本金	77,227	0.4	72,345	0.4	4,882	106.7
組入資本金	132,231	0.7	97,966	0.5	34,265	135.0
剰余金	242,954	1.3	248,550	1.4	△5,596	97.7
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	55,769	0.3	61,365	0.4	△5,596	90.9
計 (①+②)	18,533,740	100.0	18,110,373	100.0	423,367	102.3

当年度末における負債及び資産総額は、前年度と比較して4億2,336万7千円増加している。

その内訳は、負債が3億8,981万6千円の増、資本が3,355万1千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金などである。資本が増となった主なものは、資本金の繰入資本金、組入資本金である。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
費用総額		1,273,119	1,281,984	1,282,013
職員給与費		58,861	59,652	51,393
損益勘定職員数		8	9	8
資本勘定職員数		5	5	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	4.6	4.7	4.0
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,358	6,628	6,424
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	109,375	94,717	105,288
職員一人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	856,709	781,853	876,493
職員一人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,319	5,564	6,233
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.2	9.3	8.0
職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益資本勘定所属職員数}}$	1,353,239	1,242,825	1,454,844

(注) 「法適用都市平均」欄は、平成30年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

(単位：千円、%、人、m³)

法適用都市平均	説 明
5,187,360	公共下水道事業の経営に係る費用総額である。
225,635	公共下水道事業の経営に係る職員給与費総額である。
27	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員をいう。
13	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。
4.4	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8,338	職員一人当たりの給与費を示すものである。
140,591	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
868,284	職員一人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
6,355	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
8.6	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
2,067,482	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

431事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R1年度	30年度	29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.2	96.3	96.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.3	31.2	31.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.5	65.3	65.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	99.8	99.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.7	147.5	147.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.8	117.0	117.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.9	82.4	63.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	102.1	102.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	75.8	73.4	72.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.2	0.2
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	67.1	67.0	69.2
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	45.5	44.9	45.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.6	1.8	1.9
	損益分岐点比率	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	97.0	97.2	96.5
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.073	0.071	0.069
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.049	0.048	0.047
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.23	4.13	4.09

(注) 1 「法適用都市平均」欄は、平成30年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、決算数値を平均とみなした。

(単位：％、回)

法適用都市平均	説	明
96.7	総資産に対する固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。	
35.4	総資本に対する固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。	
24.9	総資本に対する自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。	
160.2	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。	
387.6	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)に依存するため必然的に比率が高くなる。	
69.5	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。	
46.6	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。	
108.7	総収益と総費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど経営は良好といえる。	
83.6	営業収益と営業費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど成績は良好といえる。	
0.5	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。	
90.0	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。	
60.0	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。	
0.9	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
—	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。	
0.179	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。	
0.046	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。	
3.66	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。	

適用431事業所の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,864,936	519,195,946	166,656,088
当年度純利益	28,668,427	27,100,185	34,265,078
減価償却費	732,331,184	727,063,776	725,197,348
固定資産除却費	2,206,047	2,621,902	4,482,506
貸倒引当金の増減額	△146,099	20,384	△132,232
賞与引当金の増減額	998,703	682,798	230,523
退職給付引当金の増減額	4,767,204	16,766,457	15,108,244
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△364,887,103	△364,909,903	△373,102,182
受取利息及び受取配当金	△26,718	△89,221	△71,280
支払利息	98,243,008	105,914,807	114,018,359
未収金の増減額	△24,620,575	△2,047,126	△35,095,931
未払金の増減額	△23,225,840	15,425,709	△105,979,628
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	△118,157	96,440,000	△98,340,000
その他流動負債の増減額	△108,855	31,764	22,362
受取利息及び配当金の受取額	26,718	89,221	71,280
利息の支払額	△98,243,008	△105,914,807	△114,018,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,432,278	△376,749,192	△266,276,457
有形固定資産の取得による支出	△722,071,525	△628,318,713	△401,627,125
無形固定資産の取得による支出	△18,132,263	△633,639	△31,290,872
国庫補助金による収入	371,900,000	229,321,000	149,407,000
受益者負担金による収入	15,871,510	22,882,160	17,234,540
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,641,172	△21,703,989	△34,417,034
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	468,900,000	296,600,000	284,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△387,864,489	△326,081,650	△330,255,592
他会計からの出資による収入	5,605,661	7,777,661	11,138,558
資金増加額（又は減少額）	90,073,830	120,742,765	△134,037,403
資金期首残高	469,865,875	349,123,110	483,160,513
資金期末残高	559,939,705	469,865,875	349,123,110

令和元年度は、主たる「業務活動」で3億5,586万5千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で3億5,243万2千円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で8,664万1千円増加した結果、キャッシュが9,007万4千円増加し期末における残高は5億5,994万円となっている。

5 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	975,741,499	326,045,544
	営業収益	653,996,359	221,007,047
	下水道使用料収入	642,583,406	0
	他会計負担金	0	219,157,000
	受託事業収益	11,392,953	1,850,047
	その他営業収益	20,000	0
	営業外収益	321,745,140	105,038,497
	受取利息及び配当金	22,586	4,132
	他会計負担金	60,838,331	172,669
	長期前受金戻入	260,666,407	104,220,696
	雑収益	217,816	641,000
	特別利益	0	0
	その他特別利益	0	0
	事業費	947,076,588	326,042,028
	営業費用	842,848,072	293,678,357
	管渠費	25,054,235	10,161,968
	処理場費	194,276,585	65,136,894
	受託事業費	0	0
	総係費	95,019,282	12,340,234
	減価償却費	526,478,686	205,852,498
資産減耗費	2,019,284	186,763	
営業外費用	104,228,516	32,363,671	
支払利息及び企業債取扱諸費	71,236,718	27,006,290	
雑支出	32,991,798	5,357,381	
特別損失	0	0	
その他特別損失	0	0	
単年度純利益	28,664,911	3,516	
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	185,381,510	676,172,000
	企業債	97,228,000	371,672,000
	他会計出資金	4,882,000	0
	負担金及び分担金	15,871,510	0
	工事負担金	0	0
	補助金	67,400,000	304,500,000
	資本的支出	516,872,740	765,541,743
建設改良費	285,661,360	663,857,529	
企業債償還金	231,211,380	101,684,214	
収支差引額	△331,491,230	△89,369,743	
補填財源	補填財源 計	331,491,230	89,369,743
	過年度分損益勘定留保資金	290,872,158	30,028,231
	当年度分損益勘定留保資金	0	0
	消費税資本的収支調整額	21,919,944	50,940,455
	減債積立金	18,699,128	8,401,057
繰越工事資金	0	0	

6 む す び

令和元年度の収益的収支は、事業収益13億6,585万4千円に対し、事業費用12億9,431万7千円で、収益から費用を差し引いた額は7,153万7千円となっている。

前年度との比較では、収益で509万1千円（0.4%）増加し、費用で1,240万2千円（0.9%）の減少となっている。

収益の減少は、主に営業収益の下水道使用料、営業外収益の他会計負担金などが減少したことである。

また、費用の減少は、主に営業費用の処理場費、営業外費用の支払利息などが減少したことである。

次に、資本的収支については、資本的収入8億6,155万4千円に対し、資本的支出12億8,241万5千円で、収入から支出を差し引いた額は4億2,086万1千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により、51ページのとおりの財源で補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、60億4,429万7千円となっている。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は2,866万8千円となり、当年度の利益剰余金は5,576万9千円となっている。

下水道事業は、「雨水公費、汚水私費」の原則により、汚水処理にかかる経費が下水道使用料で賄われており、下水道管理運営に係る収支は概ね適正な状態にあるといえる。

令和元年末の人口普及率は、各種整備手法に基づく接続の推進により、88.3%となっている。

平成31年3月に策定された公共下水道事業経営戦略において、人口減少や省資源化などの社会構造の変化により使用料収入の増加が見込めない中、施設・設備の老朽化が進むことから、これらの改築更新事業に多額の費用が必要となる一方、近年多発する局地的豪雨等に対応するための浸水対策事業へも多額の投資費用が必要とされているところである。

今後も一般会計と連携を取りながら、適切な投資に努めるとともに、災害に強い、持続可能性のある下水道施設、管理体制の構築に向けて引き続き努力されるよう要望する。

【参考】キャッシュ・フローによる経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主な特徴
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（▼）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。
プラス（＋）	マイナス（▼）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。
プラス（＋）	マイナス（▼）	マイナス（▼）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。
マイナス（▼）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りをしている。注意を要する。
マイナス（▼）	プラス（＋）	マイナス（▼）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。
マイナス（▼）	マイナス（▼）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。
マイナス（▼）	マイナス（▼）	マイナス（▼）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。